

# 社会的総資本の再生産における サービス部門の位置

山田喜志夫

サービス部門の肥大化は、現代資本主義の特徴的な現象の1つであるが、この現象を解明するためには、サービス部門が社会的総資本の再生産と流通のなかにどのように位置づけられるかを明らかにしなければならないであろう。また、サービス部門での所得は国民所得に算入すべきか否かについて論争されて来ているが、特に近年はサービスの提供を生産と同一視し、サービス労働も価値を生産するとして、サービス部門の所得を国民所得に算入すべしとする見解<sup>1)</sup>が強まっているように思われる。このような見解を検討するためにも、サービス部門の位置づけは重要な課題である。

小論は、サービス、サービス価格、サービス資本、サービス部門の位置づけ等に関する理論的諸問題の解明のための試論である。

## 1

サービスの規定を明確にするため、まず生産の規定について述べよう。いうまでもなく、人間が外部の自然に対して働きかけこの自然質料を人間にとって有用なものに変形し生産物を獲得することが生産である。人間と自然との間の物質代謝の過程が生産であり、この生産過程における労働が生産的労働(本源的規定での)である。生産物が商品形態をとる場合には、商品に対象化され物質化された労働が商品の価値の実体である。

これに対して、サービスは「労働が提供する特殊的使用価値をあらわす表現にほかならない。といっても、労働がサービスを提供するのは物象(Sache)としてでなく活動(Tätigkeit)としてであるという限りでの、労働の特殊的使用価値をあらわす独自の表現である……」<sup>2)</sup>。例えば、医療サービスというのは、医療労働そのもの(医療活動)の特殊な使用価値(人間にとっての有用性)にほかならない。サービス労働の場合、この労働それ自体が使用価値を有し、人間の欲望を直接充たすのであるか

ら、労働が対象化、物質化されることはない。したがって、サービス労働は、労働の対象化たる商品の価値を生産しないことは自明であろう。そして、サービス労働は自然質料ではなく直接人間を対象とするものである。

労働力は、生産過程(社会的物質代謝過程)で実現される場合にのみ、価値創造力を実現する。「労働力は価値を創造する能力として購買される。また人は、労働力を生産的に労働させることなしに購買することもありうる——例えば純粹に個人的な目的たるサービスなどのために。」<sup>3)</sup>

こうして、サービスは、個人の消費過程、つまり労働力の再生産費あるいは資本家の個人的消費のための費用に入りこみ、消費費用に属している。

労働力の再生産費の一部に入りこむサービスは、(1)労働力の保全のための医療、保健、整容等のサービス、(2)生産様式に適合した一定の熟練度、基礎学力、専門的能力等を労働力に与えるための教育サービス、さらにこれらの基礎をなす科学技術研究にかんするサービス、(3)労働力の精神的欲望を充すための文化、娯楽、芸術、情報提供等にかんするサービスに分類されるであろう。もちろん、これら(1)、(2)、(3)のサービスは、資本家の消費費用にも属していることはいうまでもない。

さらに、サービスには、いわゆる不生産的諸階級である公務員、軍隊、警官等の強制的サービスがあるが、これらは特殊な規定(国家範疇)をもつものであるから本論では当面の考察から除外する。また、広告、宣伝等のサービスは、商業資本の機能の一部の分化、自立したものとみなされるであろう<sup>4)</sup>。

## 2

サービスの提供に対して、個人はサービスの価格を支払うのであるが、このサービス価格はどのように規定さ

1) 例えば、赤堀邦雄「生産労働論とサービス労働の価値」『経済評論』1967年12月号。

2) K. Marx, *Theorien über den Mehrwert*. Teil 1, Dietz, S. 367, 長谷部訳(青木書店版)591頁。

3) K. Marx, *Das Kapital*, Bd. III, Dietz, S. 416, 青木文庫版(10)541頁。

4) 森下二次也『現代商業経済論』(有斐閣)108および226~7頁参照。

れるのであろうか。

一般商品の価格は、その価値によって規定され、商品の価格は商品の価値量の貨幣量(金量)による表示にほかならない。しかしながら、サービスは労働そのものの使用価値なのであって、労働の対象化たる価値を生産しないことは前述のとおりである。したがって、サービスの価格は、価値の表示形態なのではないという意味では不合理な表現なのである。サービスは価値をもつことなしに形式的に価格をもつものといえよう<sup>5)</sup>。以下、サービスの3つの形態について夫々のサービス価格を考察する。

第1に、所得と直接交換される労働としてのサービスの場合、つまり、独立自営のいわば小商品生産的なサービス提供者の場合について考察しよう。

商品生産の条件の下では、一般に賃労働者は自己の労働力を商品として資本家に販売して得た貨幣(貨銀)で生活手段たる商品を購入せざるを得ない。一方、サービス提供者も、その労働力を再生産するためには商品としての生活手段を購入しなければならない。とすれば、サービス提供者は、そのサービス自体を商品として販売して生活手段を購入するための貨幣を手に入れざるを得ない。したがって、この場合、サービスの価格は、賃銀(労働力の価格)を規制する法則にしたがうようになる。つまり、サービスの価格は、サービス提供のための物件費を捨象すれば、サービスを提供する労働力を維持再生産に必要な生活手段商品の価値によって規制されることになる。

第2に、資本主義的生産の発展にともなって、サービス労働は賃労働に転化し、サービス提供者は賃労働者に転化した場合、換言すれば、サービスの提供が資本の運動に包摂された場合、この資本制的サービスの価格はどのように規定されるのであろうか。

一定の資本制的サービスの提供のためには、サービス資本家は、サービス労働者を雇用し、さらにサービスの提供に必要な物的手段(例えば、病院の建物、医療施設、医薬品等あるいは、劇場の建物や附属設備等)を必要とする。サービス資本にとっては、前者つまりサービス労働者の労働力の購入に投ぜられた資本は可変資本として、後者すなわち物的手段に投ぜられた資本は不変資本として規定される。一方、これらサービス提供のための費用は、サービスの買い手たる消費者の視点からは、個人的

な消費費用の一部にほかならない。

サービス資本家は、これら消費費用に資本を投下し、そして、投下した資本を回収してさらに投下総資本に対して一定の平均利潤を獲得することを至上命令とするに至る。サービス資本家にとっては、消費費用が資本となり、利潤の源泉となるのであって、要するに、消費費用に投ぜられた資本がサービス資本であると規定できるであろう。

消費費用に投ぜられた資本は、サービス資本にとっては生産的投資であり、サービス資本の購入するサービス労働は、サービス資本にとっては生産的労働(歴史的規定での)であって、これらの関係は商業資本の場合と類似している。「流通費に投ぜられた資本は、商業資本にとっては生産的投資である。だから商業資本の購入する商業労働も商業資本にとっては直接に生産的である。」<sup>6)</sup>

直接的生産過程を包摂した資本である産業資本と、消費費用に投ぜられた資本であるサービス資本とでは、その不変資本と可変資本の内容を異にする。産業資本にあつては、不変資本の素材的内容をなすものは生産手段である。不変資本たる生産手段は生産的に消費されて、その生産手段の価値は生産される生産物の価値の一部として移転される。また、可変資本は生産的労働者(本源的規定での)の労働力商品の購入に向けられた資本である。

これに対して、サービス資本にあつては、不変資本の素材的内容をなすものは決して生産手段ではない。それは、サービス提供のためにたんに不生産的に消費される物的手段であつて、範疇的には消費財(不生産的に消費される財貨)である。これは、個人的消費財とは区別されるところの消費財であつて、社会的消費財と呼ぶことができる。サービスの提供は生産過程なのではないから、これらの消費財の価値が生産物に移転することはあり得ない。また、サービス資本における可変資本は、価値を創造しない不生産的労働者の労働力の購入に投ぜられた資本にすぎない。以上のことから明らかなように、サービス資本における不変、可変資本の概念は、擬制的な意味のものであるといわねばならない。

サービス労働者は価値の移転も新価値の創造もおこなわないとすれば、サービス資本は、投下した不変および可変資本をどこから回収しさらに利潤を入手するのであろうか。もちろん、サービスを商品として販売することによって、生産的労働者が生産した国民所得(本源的所得)の再分配を通してである。したがって、資本制的サ

5) サービス価格は、一般商品価格の反映である二次的価格あるいは派生的価格であるといえよう。サービス価格について詳細は、山田喜志夫、『再生産と国民所得の理論』(評論社)第4章参照。

6) K. Marx, *a. a. O.*, Bd. III, S. 333, 青木文庫版(9) 451頁。

サービスの価格は、サービス資本の費用価格(不変資本+可変資本)+平均利潤の大きさに規定される。サービス価格が平均利潤を保障する大きさである限り、資本はサービス部門に投下されるであろう。

なお、労働者の消費費用の資本化たるサービス資本は、労働力の肉体的、精神的再生産を直接支配して、これを歪んだ形のものにするが、特にマスコミ資本やいわゆるレジャー産業等は労働者の意識や余暇を画一化し非主体的なものにして、労働者の窮乏化を深めることを附言しておこう。

サービスの第3の形態として、資本に包摂されないいわゆる公共サービスがある。公立の学校、病院、保健所、図書館や公園等におけるサービスがこれである。公共サービスは、主に租税によって維持され、そのサービス価格は無料あるいはかなり低く設定されている。しかしながら、近年、これらの部門の一部には、独立採算制が強化され企業化への傾向すなわち資本制的サービス化への傾向が見られる。

3

サービス部門は社会的総生産物の1分子をも生産しないで、生産的部門で生産された社会的総生産物の一部をもっぱら消費(不生産的)するのみである。つまり、サービスの提供の維持および拡大に必要な不変資本たる消費財およびサービス部門の労働者と資本家との生活手段たる消費財を消費する。要するに、サービス部門は、生産物を生産しないでただ消費するのみであって不生産的消費者としての基本性格をもつものである。

一方、サービスの価格は、労働力の再生産費に入りこみ、また社会の剰余価値の一部から支払われる(資本家によって)。なお、マルクスは、「不生産的労働者たち——彼らはそのサービスに対して資本家たちの奢侈的支出の1部分を受けとり……、また殊に必要生活手段などの消費にも極めて大きく関与する。」<sup>7)</sup>と述べている。

サービス部門で消費される消費財たる商品を購入する貨幣の源泉は、社会的には本源的所得以外にはあり得ないのであって、生産的部門で生産された国民所得の再分配によってサービス価格が実現し、これによってサービス部門が維持される。

いま、これらの関聯を資本制的サービスについて、社会的総資本の再生産を表示する再生産表式に立脚して考察しよう。

$$\begin{aligned} \text{I} & 4,000 C + 1,000 V + 500 M_k + 400 M_c + 100 M_v = 6,000 \\ \text{II} & 1,500 C + 750 V + 600 M_k + 100 M_c + 50 M_v = 3,000 \end{aligned}$$

いま、上の拡大再生産表式において、第II部門を、生産的部門で消費される消費財(生産的部門の労働者および資本家によって消費される消費財)を生産するIIa部門と、サービス部門で消費される消費財を生産するIIb部門との2亜部門に分割する。このIIb部門は、サービス部門で不生産的に消費される消費財(サービス提供に必要な物的手段およびサービス部門の労働者、資本家の消費する消費財)を生産する部門であって、サービス部門それ自体なのではないことを注意しておこう。サービス部門自体は、再生産表式に明示的にはまったく表示されるべきではない。このことは、再生産表式が商品資本の循環の視角から総商品資本たる社会的総生産物の価値的・素材的補填の関聯を示すものである以上当然のことである。

次に、労働者と資本家の個人的消費の $\frac{4}{5}$ が消費財に支出され、残り $\frac{1}{5}$ がサービスへ支出されるとしよう。前者をVp, Mkp, Mvpで、後者をVs, Mks, Mvsの記号で表示する。そこで、この結果、いまや、3,000の消費財のうち $\frac{4}{5}$ たる2,400がIIa部門に、 $\frac{1}{5}$ たる600がIIb部門に分割される。すなわち、次の通りである。

$$\begin{aligned} \text{I} & 4,000 C + 800 V_p + 200 V_s + 400 M_{kp} + 100 M_{ks} + 400 M_c \\ & \quad + 80 M_{vp} + 20 M_{vs} = 6,000 \\ \text{IIa} & 1,200 C + 480 V_p + 120 V_s + 384 M_{kp} + 96 M_{ks} \\ & \quad + 80 M_c + 32 M_{vp} + 8 M_{vs} = 2,400 \\ \text{IIb} & 300 C + 120 V_p + 30 V_s + 96 M_{kp} + 24 M_{ks} + 20 M_c \\ & \quad + 8 M_{vp} + 2 M_{vs} = 600 \end{aligned}$$

上掲表式において、I(4,000C+400Mc)およびIIa(480Vp+384Mkp+32Mvp)は夫々自己部門内で補填され、また、I(800Vp+400Mkp+80Mvp)とIIa(1,200C+80Mc)との部門間転態がなされる。これらの関聯はサービス部門とは無関係である。問題は、残りの部分、つまり各部門のVs, Mks, Mvsおよび第IIb部門生産物との間の関聯であり、この関聯のなかにサービス部門の位置づけが与えられるであろう。

まずI(200Vs)についてみると、I部門の資本家は合計1,000の貨幣をI部門労働者に支払い、このうち200はサービスの購入にあてられる。このため、200の貨幣はサービス資本家の手に入るが、次に、サービス資本家はこの貨幣200の一部でIIb部門から消費財を購入してサービス資本の不変資本を素材的に補填する。さらに200の他の一部をもってサービス労働者の賃銀にあて、可変資本を貨幣形態で補填する。一方サービス労働者は今年度支払われた賃銀(派生所得)でIIb部門から消費財を購入する。この場合、サービス労働者の賃銀がすべ

7) K. Marx, *a. a. O.*, Bd. II, S. 413, 青木文庫版(7)536頁。

てⅡb部門生産物の購入にむけられるのではなく、一部はサービスに支出される。このような国民所得の再分配のそのまた再分配という複雑な経路をとるとしても、これらのサービス支出は窮極的にはⅡb部門生産物の購入にむけられるであろう。さいごに、200の残りは、サービス資本家の利潤となるものであるが、この利潤の一部は資本家の個人的消費にあてるためⅡb部門生産物の購入にあてられ、他はサービス資本の拡大にあてられ、これまたⅡb部門生産物に支出される。こうして、Ⅰ部門労働者のサービスへの支出たる200の貨幣は、窮極的にはすべてⅡb部門生産物の購入にあてられる。この結果、Ⅱb部門資本家の手もとには合計200の貨幣が入る。ただし、この200の貨幣は、Ⅰ部門の労働者(200Vs)の手から直接ではなく、サービス部門という水路を通過して間接的に資本家Ⅱbの手に入ったのである。さらに、資本家Ⅱbは、この貨幣200でⅠ部門から生産手段を購入してⅡb部門の不変資本300Cのうち200の補填を完了するわけである。かくて、貨幣200は、また出発点たるⅠ部門資本家の手に還流したのである。結局のところ、ここでは、Ⅰ(200Vs)に対応する生産手段とⅡb(200C)に対応する消費財との交換が遂行されたのであるが、この部門間転態は貨幣を媒介とする直接的交換ではなく、サービス部門を介在させる間接的交換である。

同様なことは、Ⅰ(100Mks+20Mvs)とⅡb(100C+20Mc)との転態においても成立するのであって<sup>8)</sup>、結局Ⅰ部門とⅡb部門についてみると、Ⅰ(200Vs+100Mks+20Mvs)とⅡb(300C+20Mc)との部門間転態がサービス部門という迂回路を介しておこなわれるのである。

次に、Ⅱa部門とⅡb部門との転態にかんしても基本的関係は同様であって、結局Ⅱa(120Vs+96Mks+8Mvs)に対応する生産部門用の消費財とⅡb(120Vp+96Mkp+8Mvp)に対応するサービス部門用の消費財との交換が、サービス部門を経由しておこなわれる。

さいごに、Ⅱb(30Vs+24Mks+2Mvs)では、サービスへの支払を通して同一部門内転態がされる。

こうして最終的には、各部門のVs, Mks, MvsとⅡb部門生産物との転態が完了するのであるが、ここでは、サービス部門が介在して間接的転態がなされる点で、他の部分の転態とは異なるのである。この転態過程を通して、サービス資本は、その投下資本を補填および拡大し、サービス資本家は個人的生活を維持し、さらにサービス労働

者はその労働力を再生産したわけであり、このことによって、サービス資本家とサービス労働者との関係(資本関係)もまた再生産された、一言でいえばサービス資本の再生産が遂行されたのである。

## 4

上の考察から明らかなように、サービス価格を支払うことは、社会的に見ればサービス部門を介して窮極的にはⅡb部門生産物に支出することにほかならない。したがって、サービスへの支出を考慮した場合の労働力の価値規定についてみると、労働力の再生産費にサービスへの支出も入りこむのであるから、労働力の価値は労働力の再生産に直接必要な消費財の価値(Vp)およびサービスへの支出を通して間接的に必要な消費財(Ⅱb部門生産)の価値(Vs)とからなると規定できるであろう。ところで、サービス自体が価値を生産すると解さなければサービスを含めての労働力の価値規定が不可能になるという見解が散見されるが、この説の誤りはもはや明らかであろう。

サービス部門は、国民所得(V+M)の一部(表式ではVs, Mks, Mvs)によって維持され、サービス部門の不変資本、賃銀、利潤が社会的総生産物の一部たる消費財(Ⅱb部門生産物)に対する需要を形成するわけである<sup>9)</sup>。要するに、社会的総生産物の一部がサービス部門を素材的に扶養している。

こうして、サービス部門の肥大化は、結局のところⅡb部門の肥大化をひきおこすのであるが、過剰生産の局面では、サービス部門がⅡb部門の拡大を通して追加市場を創出して過剰商品を実現させ、また過剰労働力の追加雇用をもたらし役割を演ずる。しかし、他方、他の条件を一定とすれば、サービス部門の肥大化は、表式からも明らかなように社会の総剰余価値のうち蓄積へ向けられる部分を圧迫し資本蓄積の阻止要因となり、生産力発展の死重とならざるを得ない。ところが、個別サービス資本にとっては、サービス部門は国民所得の再分配を通しての利潤獲得の場である。つまり、本源的規定(生産力的側面)での不生産的労働たる資本制的サービス労働が、歴史的規定(生産関係的側面)では生産的労働なのである。このことは、現代資本主義下の生産力と生産関係の矛盾のサービス部門における1表現であるといえよう。

8) 拡大再生産表式における可変資本の蓄積部分Mvについては表式上の問題点があるが、この点については、山田、前掲書、第3章参照。

9) わが国におけるサービス部門用の消費財の具体的な規模については、山田、前掲書、第4章および第9章参照。